

令和6年度 物価高騰対応重点支援対応地方創生臨時交付金事業 実施状況と効果（神奈川県箱根町）

（単位：円）

No	事業名	総事業費 (A)	補助対象事業費 (B) = (C) + (D) + (E) + (F)				補助対象 外経費 (A) - (B)	事業の概要 ①目的 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	成果目標 と実績	実施状況と効果 ①実施状況 ②効果	備考	
			国庫補助額 (C)	交付金充当 経費 (D)	起債額 (E)	その他 (F)						
1	緊急支援給付 金給付事業	110,591,660	110,591,660	0	901,062	0	109,690,598	0	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行う ことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5年度分の住民税非課税世帯（1,555世帯）	(目標) 令和6年2月まで に支給を開始する (実績) 令和6年2月29日 支給開始	①緊急支援給付金の支給 ・給付金 108,850,000円(1,555世帯) ・事務費 1,741,660円 ②令和5年度住民税非課税世帯を対象に、 1世帯あたり7万円の現金を給付すること で、物価高騰等に直面する生活困窮者を 支援することができた。	福祉課
2	緊急支援給付 金給付事業、 特別支援給付 金給付事業、 定額減税調整 給付金給付事 業	124,970,174	119,247,000	0	29,530,000	0	89,717,000	5,723,174	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行う ことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③低所得世帯等の給付対象世帯数（491世帯） 額減税を補足する給付の対象者数（1,580人）	(目標) 令和6年4月まで に支給を開始する (実績) 令和6年4月25日 支給開始	①緊急支援給付金の支給 ・給付金 21,100,000円（165世帯） ・事務費 466,546円 特別支援給付金の支給 ・給付費 39,260,000円（326世帯） ・事務費 1,457,352円 定額減税調整給付金の支給 ・給付費 57,640,000円（1,580人） ・事務費 5,046,276円 ②令和6年度新たな住民税非課税世帯等を 対象に、1世帯あたり10万円の現金を給付 することや、定額減税調整給付金を給付 することで、物価高騰等に直面する生活 困窮者を支援することができた。	福祉課
6	No.2事業（事 務費）	205,434	205,434	0	205,434	0	0	0	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行う ことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付にかかる事務費 ③低所得世帯等の給付対象世帯数（491世帯） 額減税を補足する給付の対象者数（1,580人）	(目標) 令和6年4月まで に支給を開始する (実績) 令和6年4月25日 支給開始	①低所得世帯への給付にかかる事務費 ・事務費 205,434円 ②低所得世帯への給付事務を行うこと で、物価高騰等に直面する生活困窮者を 支援することができた。	福祉課
7	物価高騰対策 給付金給付事 業・定額減税 不足額給付金 給付事業	75,642,395	75,642,395	0	61,499,000	0	14,143,395	0	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行う ことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③低所得世帯等の給付対象世帯数（1,800世帯） 定額減税を補足する給付（うち不足額給付）の 対象者数（1,400人）	(目標) 令和7年3月まで に支給を開始する (実績) 令和7年4月24日 支給開始	①物価高騰対策給付金の支給 ・給付金 44,070,000円（1,425世帯） ・事務費 2,593,755円 定額減税不足額給付金給付事業 ・給付金 25,410,000円（945人） ・事務費 3,568,640円 ②令和6年度住民税非課税世帯を対象に、 1世帯あたり3万円の現金を給付すると ともに18歳以下の児童1人あたり2万円を加 算給付することや、定額減税不足額給付 金を給付することで、物価高騰等に直面 する生活困窮者を支援することができ た。	福祉課
合計		311,409,663	305,686,489	0	92,135,496	0	213,550,993	5,723,174				